

# モルドバ週報

【3月1日～3月7日】

作成 在ウクライナ日本国大使館  
平成26年3月12日

#14-06  
〔モルドバの報道をもとに作成〕

## 1. 内政

- ・6日、モルドバ最高会議は、第一読会にて、住民投票に関する新法案を採択。同法案は、地方における住民投票にて、外交等国家が扱う問題を問うことを禁ずる内容。
- ・6日、モルドバ最高会議は、ウクライナの安定と欧州における将来に関し、宇最高会議との団結を表明する声明を採択。

## 2. 経済

- ・6日、レアンカ首相は、世銀との更なる協力の発展に関心を有している、特にヘルスケア部門について、今後4年間でそれらの近代化を実現させたい、過去数年の世銀からの財政援助及び世銀のモルドバに対する2014～2017年のパートナーシップ戦略の承認に感謝する、この戦略にはビジネス競争力強化や社会リスクの最小化、効率的な教育の促進、ヘルスケアやエネルギー政策が盛り込まれており、これらの改革に約5億7,000万ドルが提供される予定である、貧困減少と経済成長はモルドバ政府の主要な目標であり、それを実現するには公共サービスの近代化、財政部門の透明性及び安定性の向上、好ましい投資環境、基盤整備の近代化、輸出の多様化とその促進、新たな雇用創出、より良い社会保護が必要となるだろう旨発言。

## 2. 外政

- ・1日、ドイツ及びフランス両外相は、ウクライナの情勢に鑑み、予定されていたモルドバ訪問を取り止めた旨発表。

・3日、訪米中のレアンカ首相は、オバマ米大統領、バイデン副大統領及びケリー国務長官と会談。オバマ大統領は、モルドバの欧州統合支持を表明。レアンカ首相は、現在のクリミアの情勢が20年前のモルドバの沿ドニエストル地域にてロシア軍が引き起こした状況に似ている旨発言。

・4日、自由民主党はプレス・リリースにて、現在のウクライナの情勢は、周辺地域にも深刻な惨事が拡大するおそれがある旨発表。

・5日、露連邦消費者権利保護・福祉管理センター（Rosпотребнадзор）は、沿ドニエストル地域とガガウズ自治区からロシアへのワイン輸入を再開する旨発表。（注：モルドバからロシアへのワイン輸出は、同センターの評価により、2013年9月より禁止が続いている。）

・7日、ロゴジン沿ドニエストル問題露大統領特使は、ウクライナの危機に関し、ロシアは沿ドニエストル地域の20万のロシア人を保護し続け、引き続き同地域に露軍を駐留させる旨発言。

(了)